

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03-5547-5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 生井 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,737,400	3,138,686	5,406,906
経常利益 (千円)	254,376	298,121	439,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	158,055	198,189	279,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,224	205,408	287,696
純資産額 (千円)	1,363,730	1,602,138	1,484,557
総資産額 (千円)	2,240,134	2,665,726	2,346,693
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.02	33.78	47.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.72	33.49	47.21
自己資本比率 (%)	60.9	60.1	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,836	114,411	435,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,417	60,833	224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,894	13,469	80,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,112,386	1,090,242	1,050,134

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.26	19.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年10月1日付で連結子会社であったプロイスト株式会社を吸収合併しております。

また、同日付で株式会社エー・エス・エル及び関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調を維持してまいりました。一方、中国を始めとした新興国経済の減速、米国の金融政策正常化に向けた動きや原油・資源価格安等により年明け以降株価が急落、大幅な円高が進行する等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業では、電力自由化による発送電分離に向けたシステム対応や、大手金融機関によるシステム構築・更改案件などの増加が引き続き見込まれ、足元のIT投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移しております。日銀短観3月調査でも業況判断DIが低下する等、先行きに慎重な見方が増えてはおりますが、平成28年度ソフトウェア投資計画額は、全産業ベースで前年度比1.5%増、前年度大幅に伸びた金融機関でも同3.4%増となっており、引き続き総じて堅調な動きが期待されます。一方で、IT技術者不足問題は深刻の度合いを増し、人材の確保・育成はより一層大きな課題となっております。

このような環境下、当社グループは、最高位のレベル5を昨年11月に再度達成したCMMI®(注1)や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®(注2)をベースとした当社独自のシステム開発標準(SICP(注3))に基づくプロジェクト管理力を前面に打ち出し、積極的な営業活動を展開することで新規案件の獲得・参入に努めてまいりました。さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、積極的なM&Aによる事業の拡大にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,138,686千円(前年同期比14.7%増)、営業利益300,391千円(同18.0%増)、経常利益298,121千円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益198,189千円(同25.4%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注1) CMMI® (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力(成熟度)を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2) PMP® (Project Management Professional の略)

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド(PMBOK® = A Guide to Project Management Body of Knowledge)に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3) SICP (SI & C System Integration Control Processの略)

国際資格/標準であるPMP®、CMMI®をベースに、35年超に及び当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて319,033千円増加し、2,665,726千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて194,258千円増加し、2,008,436千円となりました。これは主に、売掛金が130,830千円、現金及び預金が40,108千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて124,774千円増加し、657,290千円となりました。これは主に、のれんが75,062千円、有形固定資産が22,942千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて201,452千円増加し、1,063,588千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて159,337千円増加し、1,010,221千円となりました。これは主に、未払法人税等が62,017千円減少したものの、短期借入金が120,000千円、賞与引当金が96,792千円、買掛金が44,523千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて42,115千円増加し、53,367千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が13,724千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて117,580千円増加し、1,602,138千円となりました。これは主に、利益剰余金が110,223千円、その他有価証券評価差額金が7,219千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて40,108千円増加し、1,090,242千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は114,411千円（前年同四半期は309,836千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額162,595千円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益297,962千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60,833千円（前年同四半期は43,417千円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,838千円、保険積立金の積立による支出8,004千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,469千円（前年同四半期は73,894千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額113,000千円等の増加要因があったものの、配当金の支払額87,664千円、長期借入金の返済による支出30,099千円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,868,600	5,868,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,868,600	5,868,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)	1,400	5,868,600	23	300,788	23	187,488

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松原 春男	埼玉県狭山市	1,386,710	23.63
株式会社エイチエムティ	埼玉県狭山市狭山17番29号	600,000	10.22
鈴木 隆司	埼玉県北本市	419,378	7.15
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	360,000	6.13
佐藤 正佳	東京都三鷹市	276,000	4.70
長瀬 昇二	千葉県柏市	121,410	2.07
TDCソフトウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	114,000	1.94
作間 栄	東京都新宿区	107,310	1.83
師橋 卓久	東京都多摩市	104,302	1.78
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目2番70号	88,000	1.50
計	-	3,577,110	60.95

- (注) 1. 株式会社エイチエムティは、当社代表取締役会長松原春男の資産管理会社であります。
2. 所有者株式数には、システム情報役員持株会での所有株式数を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,867,800	58,678	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,868,600	-	-
総株主の議決権	-	58,678	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,134	1,090,242
売掛金	698,020	828,851
仕掛品	11,203	25,162
その他	54,819	64,179
流動資産合計	1,814,177	2,008,436
固定資産		
有形固定資産	32,367	55,309
無形固定資産		
のれん	57,585	132,647
その他	32,068	28,236
無形固定資産合計	89,653	160,883
投資その他の資産		
その他	413,994	446,862
貸倒引当金	3,500	5,766
投資その他の資産合計	410,494	441,096
固定資産合計	532,515	657,290
資産合計	2,346,693	2,665,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,362	395,886
短期借入金	45,000	165,000
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
未払法人税等	167,228	105,210
賞与引当金	17,433	114,225
その他	253,859	220,898
流動負債合計	850,884	1,010,221
固定負債		
退職給付に係る負債	-	13,724
その他	11,251	39,643
固定負債合計	11,251	53,367
負債合計	862,136	1,063,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,718	300,788
資本剰余金	187,418	187,488
利益剰余金	972,792	1,083,015
株主資本合計	1,460,930	1,571,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,627	30,846
その他の包括利益累計額合計	23,627	30,846
純資産合計	1,484,557	1,602,138
負債純資産合計	2,346,693	2,665,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2,737,400	3,138,686
売上原価	2,178,374	2,499,102
売上総利益	559,025	639,583
販売費及び一般管理費	304,415	339,192
営業利益	254,610	300,391
営業外収益		
受取利息	92	103
受取配当金	254	240
受取手数料	414	554
受取保険金	389	-
その他	535	147
営業外収益合計	1,687	1,045
営業外費用		
支払利息	306	1,637
支払手数料	750	-
支払保証料	361	821
その他	502	856
営業外費用合計	1,920	3,315
経常利益	254,376	298,121
特別損失		
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	-	159
税金等調整前四半期純利益	254,376	297,962
法人税等	96,321	99,773
四半期純利益	158,055	198,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,055	198,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	158,055	198,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,169	7,219
その他の包括利益合計	9,169	7,219
四半期包括利益	167,224	205,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,224	205,408
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,376	297,962
減価償却費	5,544	9,818
のれん償却額	3,199	7,914
賞与引当金の増減額(は減少)	68,427	83,677
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,798	729
受取利息及び受取配当金	347	343
受取保険金	389	-
支払利息及び社債利息	306	1,637
支払手数料	750	-
固定資産除却損	-	159
売上債権の増減額(は増加)	37,728	57,504
たな卸資産の増減額(は増加)	5,860	8,339
仕入債務の増減額(は減少)	42,551	23,096
未払金の増減額(は減少)	3,208	4,367
未払消費税等の増減額(は減少)	16,156	32,505
その他	45,810	44,946
小計	269,271	275,530
利息及び配当金の受取額	347	338
利息の支払額	316	1,647
法人税等の支払額	4,352	162,595
法人税等の還付額	44,886	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,836	114,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,606	5,185
無形固定資産の取得による支出	13,123	1,265
長期貸付けによる支出	-	5,000
保険積立金の積立による支出	4,509	8,004
保険積立金の解約による収入	20,951	-
差入保証金の差入による支出	-	358
差入保証金の回収による収入	-	4,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,129	45,838
その他	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,417	60,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	113,000
長期借入金の返済による支出	2,700	30,099
社債の償還による支出	7,000	7,000
リース債務の返済による支出	-	1,845
ストックオプションの行使による収入	155	138
配当金の支払額	64,350	87,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,894	13,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,524	40,108
現金及び現金同等物の期首残高	919,862	1,050,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,112,386	1,090,242

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成27年10月1日付で連結子会社であったプロイスト株式会社を吸収合併しております。

また、同日付で株式会社エー・エス・エル及び関西システムソリューションズ株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	59,930千円	63,960千円
給料及び手当	65,568千円	67,758千円
地代家賃	35,999千円	36,424千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,112,386千円	1,090,242千円
現金及び現金同等物	1,112,386千円	1,090,242千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	64,350	22	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	87,966	15	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円02銭	33円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,055	198,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	158,055	198,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,850,520	5,866,534
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円72銭	33円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	64,762	50,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成27年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社システム情報
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。